

『相良氏法度』の研究（一）

安野 眞 幸

はじめに

本稿の課題は、九州・肥後・人吉の戦国大名、相良氏の制定した戦国家法『相良氏法度』^①を分析することにある。『相良氏法度』は全部で四十一カ条からなるが、詳細に観察すると、これはさらに次のA・B二つの法令からできていることがわかる。

A・『^{ためつぐ}為統・^{ながつね}長毎兩代之御法式』二十カ条。

B・「天文廿四（一五五五）年乙卯式月七日」付け『晴広様被^レ仰定^二候条々^一』二十一カ条。

Aの末尾には「天文十八（一五四九）^西己五月吉日押之^{税所新兵衛尉継恵（花押）}」との日付奥書^②があり、Aが相良晴

広「戦国相良氏七代目の当主、天文十五（一五四六）年より弘治元（一五五五）年まで、治世十年」の代に壁書として掲げられたことは明らかである。一方、Bはその名称からも明らかのように、相良晴広自身の制定したものである。今後の作業のために、ここではこれを『晴広法』と名付けることとする。ところで、前者Aはさらに次の二つの法令 i・ii からなっており、Bと同様にそれぞれを『^{ためつぐ}為統法』『^{ながつね}長毎法』と名付けたい。

A i・相良為統「戦国相良氏二代目の当主、応仁二（一四六八）年より明応九（一五〇〇）年まで、治世三十三年」の制定した法令七カ条で、日付には「明応二（一四九三）年卯月廿二日」とあり、事書は『申定条々』とある。「申定」の主体は当然為統で、この『申定条々』をより丁寧に表示すれば、Bと同様、『為統様被仰定候条々』などが考えられる。

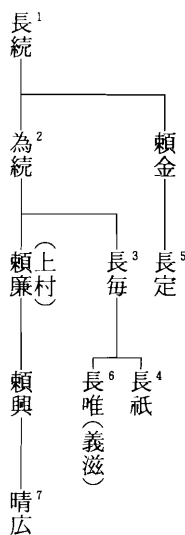
A ii・相良長每「戦国相良氏三代目の当主、明応九（一五〇〇）年より永正九（一五一一）年まで、治世十三年」の制定した日付・事書のない法令十三カ条。

つまり通常『相良氏法度』と呼び習わされているものは、A iの『為統法』とA iiの『長每法』とBの『晴広法』の三者からなり、『為統法』と『晴広法』との間には六十二年もの開きがあるのである。

ところで服部英雄の研究によれば、鎌倉時代、肥後国球磨郡には東方の多良木に総領の多良木相良氏が、西方の人吉庄には人吉相良氏があり、これをそれぞれ上相良氏・下相良氏と呼んだ。一方、近世の人吉藩主に連なる戦国大名相良氏の祖は下相良氏の庶子の永富相良氏で、永富相良氏の長統が「下剋上」して宗家の下相良氏を逐い、次いで上相良氏を滅ぼして、球磨郡内を統一し、球磨郡の覇者となったのは文安五年（一四四八）年のことという。

「文安五年の内証」を治めた相良長統の球磨郡統一より四十五年たち、二代目の相良為統が治世の終りころに出したものがA iの『為統法』である。為統は相良氏として初めて西隣の八代郡を獲得した武人であり、また九州でただ一人『新撰寛久波集』に選ばれた文人でもあった。それゆえこの『為統法』制定の背後には、球磨・八代・葦北三郡の覇者としての地位を安定させ、三郡に対する支配の正当性を主張しようとの努力があったと思われる。

次に戦国相良氏の系図を掲げ、当主となった人物に番号を付ける。



『歴代参考』⁽⁴⁾によれば、三代目の当主、相良長每の嫡子は長唯（義滋）、次男は長隆、三男は長祇なのだが、長唯・長隆が妾腹なのに対し、三男長祇が本妻の「伊東殿御料人」の腹なので、これに家督を譲るよう、隣国の島津・伊東両家から圧力がかかり、長每は島津氏の申し出を受けて隠居し、家督を長祇に譲ったとある。しかし、この系図からも明らかなように、長每の没後、戦国相良氏の内部は当主の座を目指す一族間の争いが絶えず、（これを「大永の内訌」という。）当主の地位は安定しなかった。

この長每の治世の最後に出されたものがA iiの《長每法》である。それゆえこの《長每法》を理解するポイントは、一方では他家からの要請により、隠居をせざるをえなかった主体性のなさであり、他方では領国法を制定し、三郡の支配を確実なものにしようとする主体性・積極性であり、また両者の関係である。

ところで『洞然長状』⁽⁵⁾から明らかなように、六代目の当主長唯（義滋）と七代目の当主晴広の時代には、為統・長每親子の時代を「兩代」と呼び、理想化する動きがあり、次いで、相良氏一族間の争いが収まった晴広の段階に至り、晴広にとって長每は遠縁の人で、曾祖父、為統こそが重要のはずなのにもかかわらず、『為統法』『長每法』の二つが晴広により、『為統・長每兩代之御法式』として一括して壁書として掲げられ、その後、さらにBの《晴広法》が制定され、両者共に壁書として掲げられたのである。

一方『八代日記』⁽⁶⁾には、相良長唯（義滋）が天文十四（一五四五）年二月五日に制定した『義滋法式』五カ条や、翌年の天文十五年八月十五日に制定した『義滋公御式目二十一カ条』の記載がある。つまり、晴広は自らの法『晴広法』を制定する十年前に、既に先代の制定した『義滋法式』『義滋御式目』があったにもかかわらず、これは取り上げず、むしろ五十年以上もはるか昔の『為統法』『長每法』を取り上げているのである。『相良氏法度』とは何か、改めて考えなければならないわけである。

ところで、義滋から晴広への政権の移動は、上村家によるクーデター、戦国相良家の再度の乗っ取りと見ることもできるので、一族間の血生臭い争いの記録はない。これは晴広政権樹立に上村頼興や上村洞然の力が大きく作用していたからで、しかもこの後当主の座は晴広の子孫に相続され、近世の人吉藩主に連なるのである。それゆえ晴広が『晴広法』と並んで『為統・長每両代之御法式』を掲げたとすれば、この壁書の成立には晴広の正統性獲得の努力があったと考えられよう。

次にA iの『為統法』七カ条、A iiの『長每法』十三カ条、Bの『晴広法』二十一カ条を分析するための手順として、各法令に命名を試みたい。そのために、法令の内容を簡潔に示す表題を見つけて行きたい。本文中に「一〇〇之事」と事書のある条文の場合は、それを尊重して「一〇〇之事」とし（短かくした場合もある）、事書のないものは、私の考えた表題へ〇〇之事を付けると、『為統法』『長每法』『晴広法』はそれぞれ次のようになろう。

《為統法》・第一条から第七条までの七カ条。

第一条「買免之事」

第二条「無^レ文買免之事」

第三条「転売地之事」

第四条「普代下人之事」

第五条「悪銭時買地之事」

第六条「法度之事」

第七条「所務沙汰之事」

《長每法》・第八条から第二〇条までの十三カ条。

第八条「本田・新田の水之事」

第九条「内之者、別人扶持之事」

第一〇条「牛馬放すべき事」

第一一条「盗物買置之事」

第十二条「讒者之事」

第十三条「落書・落文之事」

第十四条「入たる科人之事」

第十五条「小者いさかひの事」

第十六条「文質物の事」

第十七条「他所より尋来候者之事」

第一八条「諸沙汰之事」

第一九条「両売・両質之事」

第二〇条「売買の和市の事」

《晴広法》・第二一条から第四一条までの二十カ条。

第二一条「井手溝奔走之事」

第二二条「買地の事」

第二三条「田銭之事」〈付、買地之事〉

第二四条「検断作子之事」

第二五条「検断縁者之事」

第二六条「検断むすめ之事」

第二七条「百姓検断之事」

第二八条「懸持検断之事」

第二九条「女房とかづし売候事」

第三〇条「養置人を売、質物となす事」

第三一条「売地之事」

第三二条「下人逃亡之事」

第三三条「人よりやとはれ候而、夜討・山立・屋焼之事」

第三四条〈欠落人礼錢之事〉

第三五条〈祝・山伏・物しりへ宿之事〉

第三六条「一向宗之事」

第三七条〈素人の祈念・医師之事〉

第三八条〈男のいとまきれず候女子之事〉

第三九条〈外城町にてなしか之事〉「付、すり取之事」

第四〇条〈井手溝古杭・樋之事〉

第四一条〈さし杉・竹木切る事〉

なお紙幅の都合により、ここでの分析は《為統法》《長每法》に限り、《晴広法》の分析は機会を改めることとした。第一章では《為統法》の中でも土地の売買に関連する法令、第一、第二、第三、第五条を取り上げ、相良氏権力が共同体の慣習法「古き良き法」の再建を試みていることを明らかにした。第二章は、その補論として証文を伴わない売買契約一般について考察した。第三章では残りの第四、第六、第七条を分析し、「所衆」のヘゲモニーが貫徹されていることを明らかにした。

《長每法》の第八、第九、第十、第十一条には、利害の相対立する両当事者に対し、相良氏が第三者として臨むという共通性があり、これを第四章で取り上げた。次に第十二、第十三、第十四、第十五条で問題としている事柄はいずれも私戦への発展の可能性のあるもので、相良氏はこれらに対して、共通して「平和」を命じているのである。これを一括して第五章で取り上げた。残りの五カ条は、あえて言えば、領国法という共通性が見られるので、これを第

六章でまとめて取り上げることとした。

一 「古き良き法」の再現……『為統法』1

ここではA iの『為統法』七カ条のうち、土地の売買契約に関する法令である第一、第二、第三、第五条の四カ条を分析したい。『相良氏法度』を校注した勝俣鎮夫⁷⁾によれば、第一、第二条の「買免」とは「買い戻し」を意味し、第三条の「買取・売」や第五条の「買地」もまたこの買免形式に基づくものという。それゆえここで問題となる売買はいずれも「永代売買」ではなく、ある一定期間だけは相手に引き渡すが、年季があげたら請け戻す「年季売り・本錢返し」のような特約付き売買のこととなる。

また勝俣の「地発」についての研究⁸⁾によれば、中世において土地を開墾し土地に命を吹き込んだ人は、その土地の「本主」と觀念され、売買に際しても「本主権」は変わらないとされており、概念上「売買」と「質入れ」の間には大きな隔たりはなかったという。ここから売買による土地の移動は「一時的な仮の姿」を示すものにすぎず、「本主」のもとにあるのが本来の正しい在り方であるとの觀念が導き出されることになる。それゆえここで分析する四カ条は、いずれもこのような考えに基づくものとなろう。

第一条「買免之事」を理解するためには、「子々孫々無⁹⁾文候者」の部分の解釈が問題となる。最初の売買契約の際契約状は作成されたが、売主・買主共に死去の後「子孫がその契約状をなくしてしまった場合は」との解釈も一応は可能だが、その場合はむしろ「子々孫々雖¹⁰⁾無¹¹⁾文候」とあるべきであろう。それゆえここで想定している事態は、最初から契約状のない場合で、代替わりの度ごとに契約更新が行われると仮定して、「子孫が契約更新状を作らなかつ

た場合は」と解釈したい。

とすると、第一条は文書の無い時代から文書の作られる時代へと、時代が転換する過渡期にありがちな問題を取り扱ったものとなり、法令全体は「売主・買主が死去したのち、子孫が改めて契約状を作成しなかった場合は、必ず本主の子孫に返すべきである」となる。ところで、質券の書き方を定めた《長每法》第十六条には「質券には必ず質入れ期間を明示すべし」とあり、この法令が「質入れ契約は文書によるべし」とする「文書主義」の存在を前提としていることは明白である。

それゆえ《為統法》の前提にも、契約は文書でとの「文書主義」があり、「買い戻しは文書の記載条件に従うべし」を前提とした上で、文書の作成されない場合を特に取り上げ、法令化したものと考えられよう。次の第二条「無文買免之事」は、契約更新状のみならず契約状のない場合「般を問題としたもので、「売買契約状のない売買において、売買当事者の一方が死去した場合は、本主が知行すべきである」と解釈できよう。それゆえ、第一、第二条はいずれも「文書主義」への転換期の問題を取り上げたものとなる。

いずれにせよ、以上第一、第二条の二法令から「売買当事者の一方が死去した場合は、契約以前の状態に戻すべきである」との原則を導き出すことができる。これは勝俣のいう「本主権」の考えを前提としたもので、相良氏は「本主権」の尊重を命じたことになる。それゆえ、法の主旨からすれば、第二条が原則で第一条はその細則、一具体例となるが、文書の作成されない場合としては、むしろ第一条が想定する場合の方が多かったのだ、このような配列となつたのであろう。

現在のわれわれは、西欧渡来の近代法の在り方から、「法」とは本来樹木をモデルとし、原則を「幹」とし、「枝」から「梢」へと分岐してゆくものと発想するが、『相良氏法度』や広く「戦国家法」一般においては、そのような発想

は元々なく、現実に問題になる場合を次々と想定し、場合場合に即して逐一法を定めたと思われる。それゆえここから『相良氏法度』や「戦国家法」一般には、非体系性と実指性を指摘することが可能となり、さらに法令の分析からは、当時の社会問題の所在さえもが想定できるのである。

それはさて置き、一般的に考えて、売主側が買い戻せない経済状態になった場合、このような請け戻し特約があっても売主側には買い戻しを要求する力はなく、結果として土地は買主のもとに留まったはずである。そこで次に問題となるのが、第三条で取り上げる〈転売地之事〉という事態である。第三条は「転売者が経済的な理由などで没落し退転した場合は、本々の売主に付けるべきである」となるが、これまた最初の売主の持つ「本主権」の尊重を命じたものである。

笠松宏至の「徳政令」に関する研究⁹⁾によれば、このように土地支配の在り方を本来の正しい状態に戻すことを中世では「徳政」と呼んだとある。それゆえ、これまで分析してきた《為統法》第一、第二、第三条を「徳政令」とみなすことができよう。室町幕府において「徳政令」が將軍の代替わりごとに問題となったのと同様、第一、第二条では「売買当事者の一方の死」が「徳政」の契機となり、第三条でも「退転」という社会的な「死」がその契機になっているのである。

これら三法令は、共に土地の売買契約が文書によらない場合、つまり口頭で行われる場合を想定している。ところで、一般に土地売買が口約束で行われる世界を考えると、そこは、買手と売手とが共に周知の間柄で、その両者を含む周囲の人々もまた、両者の取り決めた口約束を熟知しているという共同体的な関係が不可欠な条件となつてこよう。さらに考えるべきは、このような共同体的な関係を前提としているからこそ、「本主権」に基づく買免し買戻しが行われたことである。

なぜなら、在地の秩序維持の担い手である共同体は、両当事者間の売買契約を承認し・保証しているが、それ以上に、その土地を開墾し土地に命を吹き込んだ人を「本源的な所有者」「本主」として承認しており、ここから共同体自身が、売買による土地の移動は「一時的な仮の姿」を示すものにすぎず、契約当事者の少なくとも一方が死亡すれば、当然「一時的なもの」は消滅し、代りに本源的な「本主」の土地所有が再現し、本来の正しい在り方に戻るべきだと考えていたと思われるからである。

しかし大名の相良為統からこの法令が出されたことは、今やそのような「古き良き法」が共同体自身の内部努力で維持できない事態に、相良氏の領国全体は陥ったことを示している。つまりこの三法令の背後には、土地の売買契約が共同体内部で処理可能で、土地の移動の取り決めも口約束で十分であった「素朴」な時代が今や終り、土地の売買・移動は共同体の規模を超えて行われ、契約には文書が必要な「文書主義」の時代Ⅱ「文明」の時代へと時代が変化したことがあると思われる。

次の第五条「悪銭時買地之事」は、「悪銭之時」の買い戻しの条件を示したもので、相良氏は「字大鳥十貫は良銭四貫、黒銭十貫は良銭五貫」という条件で買い戻すべきことを命じており、この法令は「選銭令」の一つに数えることができる。銭の善し悪しを巡る流通界の混乱それ自体は、流通経済の未成熟、「文明」の未成熟を示すもので、流通界の混乱は共同体を越えた広域権力Ⅱ大名権力によってしか收拾され得ないことから、「選銭令」の発布もまた「素朴」から「文明」への時代の変化と対応している。

貨幣流通を前提とし、支払手段としての銭の善し悪しを問題にする点で、この法令も「文明」の立場から土地売買を問題としたものとなる。一般的に考えて、貨幣流通がさらに進展すれば売買は「買免方式」から「永代売買」に移行し、「本主権」や「買い戻し」の観念は消滅しよう。それゆえ《為統法》は、「文明」の立場から「文書」のない・

貨幣流通の未成熟な「素朴」な時代の問題をどう取り扱うかをテーマとしたもので、共同体に代り、相良氏が新たな承認主体として登場したものといえよう。

以上の分析から、第一、第二、第三、第五条の四法令はどこまでも「本主権」が付いてまわる売買を問題としており、土地支配が「一時的な仮の姿」を改め、本来の所有者Ⅱ「本主」のもとに戻ることを求めたものとまとめることができ、いずれも「徳政令」に数えることができよう。本来これらは共同体の持つ「古き良き法」であったのだが、共同体がこれらの法を維持出来なくなった段階で、共同体に代り大名の相良氏が、分国法として制定したものと考えられるのである。

以上から、『為統法』の成立には、共同体側からの働きかけと、それを受けての相良氏権力による立法という二つの契機が導き出されてくる。そのことを次に、第六条の「法度之事」と、土地の境を巡る争いを定めた第七条の〈所務沙汰之事〉の分析の中で考察したい。しかしその分析に入る前に、「文書なしの契約」について考えておきたい。

二 補論……文書なしの契約

西鶴の文学は元禄期の風俗や習慣を今に伝えるものである。その中の『日本永代蔵』巻一「波風静かに神通丸」は、大阪「北浜の米市」のありさまを次のように記している。

両人手打ちて後は、少しもこれに相違なかりき。世上に金銀の取りやりには、預り手形に請判慥かに《何時なりとも御用次第》と相定めし事さへ、その約束をのぼし出入りになる事なりしに、空さだめなき雲を印の契約をたがへず、

その日切りに損徳をかまはず売買せしは、扶桑第一の大商人の、心も大腹中にして、それ程の世をわたるなる……

ここから元禄期大阪「北浜の米市」では、一方では、「預り手形に請判確かに《何時なりとも御用次第》と相定め」た「文書による契約」が存在しながらも、他方では、現在の「西の市」などと同様「手を打つ」所作だけの「文書なしの契約」がなされ、「兩人手打ちて後は、少しもこれに相違いなか」ったことが知られる。恐らくこの「手打ち」と「市場」とは密接な関係にある。「文書主義」が成立し文明の時代に入る前の、文書を伴わない口頭による契約の時代を考える際に、この「手打ち」という所作は見逃すことのできないものと思われる。

日本人であれば、小学校や中学校の運動会で拍手の応援をした経験のない人はいないであろう。「三三七拍子！」の掛け声と共に、「チャッチャッチャー！、チャッチャッチャー！、チャッチャッチャッチャッチャッチャー！」と手をつたうのである。ところで、この「三三七拍子」と同じ拍手が「手締め式」においても行われることは、多くの人が知っていよう。ここでは「拍手」とか「手を叩く」とか「手を打つ」というしぐさについての考察から「素朴」な時代の契約を垣間見てみたい。

中田薫『徳川時代の文学に見えたる私法』は「権力関係の法」ではなく「私的關係の法」を「一 動産質」「二 動産抵当」から始まり「三 隠居」「四 後見」まで、二四項目にわたり取り上げたものである。その中には「五 手打」として、「徳川時代契約成立の確証として、当事者互いに拍手するの方式あり、これを手打という」とあり、「借金契約・売買契約」の例を挙げ、また手打ち後に酒を呑むことがあり、これを「手打酒」と称したとある。

ところで『いろは歌留多』の「ねんにはねんをいれる」の絵札には、証文を前に片手に判を持った人物が証文を入念に検討している様子が描かれている。ここでは文書による契約の場合には、契約の中心的な場面が私的な密室空間

における「文書の黙読」と、承認としての「捺印」となり、この証文の取り交わしに際して「手を打つ」動作を伴っていたかどうかははっきりしないのである。つまり『いろは歌留多』の世界は現在の不動産売買と同様、文書主義なのではあるまいか。

小学館の『日本国語大辞典』によれば「拍手」とは「両手のてのひらを打ち合わせて音を出すこと、神を拝んだり、賛成や称賛の気持を表すために手をたくこと」とあり、「手を叩く」には「イ・神に礼拝する場合、ロ・人を呼んだりする場合、ハ・商談など話合いの成立でめでたく決着のついた場合」をあげている。また「手を打つ」にも「ロ・てのひらをうち鳴らせて礼拝する、合掌する。ハ・商談・契約・和解などの成立した際の所作にいう。また祝って拍手する。転じて、仲直りをする。契約が成立する」とある。

今われわれが問題としている「契約成立の確証としての手打ち」と関係があるのは「手を叩く」の「ハ」や「手を打つ」の「ハ」であろう。ともあれ、「手を叩く」しぐさには決まりがあり、「神を礼拝する」場合は、両方のてのひらをまっすぐに合わせて「パンパン……パン」と二拍一礼一拍で、これを「柏手」と呼ぶこともある。「人を呼ぶ」場合は、てのひらを前後にずらして「ポーン、ポン」と二拍、「商談・契約・和解などの成立した際」は「シャンシャン」と三三七拍子形式のものとなろう。

また同辞典の「手を締める」には「商談・約束または和解などの成立、会合の終りなどを祝って参加者一同が拍手する」とあり、「手締め式」として著名なものには家の建前・棟上げ式の際や、リングや青物・魚等のセリ市・証券市場等もあろう。また、宴会の終りに「一本締め・三本締め」等々もあろう。これらには共通して御祝の感じがある。

この「手締め」という言葉の中でも、特に「締める」には、契約内容に「手を入れる」ことを禁止する意味が含まれていると思われる。

つまり一度「手を叩く」所作を行うと、契約内容は動かせないとする考え方がこれらの背後にあるのではなかろうか。このことと「手を叩く」に「イ・神に礼拝する場合」があり、「手を打つ」にも「ロ・てのひらをうち鳴らせて礼拝する、合掌する」があることと関連があらう。つまり「拍手」には契約成立に際して神を呼び出し、神に証人になってもらうという考えがあり、「拍手」で「神を呼び出す」ことを通じて決定事項を神聖化し、聖別しているのではあるまいか。

「神の立会いの下で契約する」「契約の場所に神が降臨する」と考えることができるとすれば、祭礼の日に神社の境内に市が立つこと、市場に市場神を勧請すること、市立てと市神祭りが密接不可分であること等々、神社と市場との密接な関係が説明でき、「文書主義」成立以前の「未開」な時代にあつては、契約は神事であると考えていたとすることができそうである。以上が解明できれば、ヨーロッパ中世の聖遺物崇拜や「聖書にかけて誓う」ヨーロッパ世界の契約との比較の道が切り開かれるのではあるまいか。

これまで「手打ち」を商談を中心に考察してきたが、次に「仲直り・和解」など契約当事者の社会的な在り方が直接変化する身分契約を問題としたい。「神の立会いの下で契約する」「契約の場所に神が降臨する」の考えと、現在の神前結婚式の儀式や中世における神社境内での一味神水による一揆契約の締結は対応しており、またやくざの「手打ち式」会場には神々が勧請されているという。また兄弟盃の言葉があるように、義兄弟の約束には「手打」よりも盃事が重視されているが、これも神事や「手打酒」に起源があらう。

商談・契約成立に際して「手を打つ」「手を叩く」所作は、現在の我々にはないが、「西の市」で縁起物の熊手を買うときなどには、今でも商談成立を祝ってこの「手締め」が行われるという。逆に例えば一生にそう何度とない大きな買い物である家の売買などの際、このような「手締め式」ぐらいあってもよいぐらいなのに、そこに至るまでの多

くの緊張を思うとき、契約自身はばかにあっさりとしていて印象に薄く、物足りない感じがしたことを覚えている。また一方、家具や家電製品などちょっと大きな買い物で、売手が「サービスをします」などと申し出る場合では、いろいろ値切った挙げ句、売買契約決定に際し「まあ手を打つか」などという会話が交わされるのが常ではあるまいか。つまり「手を打つ」という言葉が、現在では本来の「所作」から離れ「決定・契約する」を意味するようになっていたが、これは商談・契約・和解等に際して、相対で両当事者が「手を打つ」所作が行われた世界、契約が神事であった世界がかつて存在したことの名残なのであろう。

三 「所作」のヘゲモニー……『為統法』2

ここでは、次の三カ条を取り上げる。(一)譜代下人に対する「人返し法」である第四条「普代下人之事」。(二)「所領の境界に関する相論」を中世の用語で「所務沙汰」と言うが、その「所務沙汰」の取り扱いを定めた第七条〈所務沙汰之事〉。(三)「立法」に関する手続を定めた第六条「法度之事」。ところでこれまで分析してきた第一、第二、第三、第五を売買法とし、第四条を下人の所属を巡る相論関係法とすると、第一条から第五条までの五カ条はすべて民事事件関連のものとなり、中世の用語で「雑務沙汰」となる。

それゆえ《為統法》は「雑務沙汰」「所務沙汰」関連の法令のみで構成され、刑事事件、中世の用語で「検断沙汰」関連は含まないことになる。これに対し《晴広法》の第二四、第二五、第二六、第二七、第二八条には「検断またるべし」の文言があり、全体として「検断沙汰」を中心としていることは確実である。《晴広法》と比較した際、《為統法》が「検断沙汰」を含まないことは、この《為統法》の特徴となる。このことは《為統法》が前述した「古き良

き法」の再建を目指したものであることと密接な関係があろう。

(一)まず最初第四条を分析したい。「相互に返されるべきなり」は「逃亡下人は見つけ次第返しあうべし」との規定で、藤本久志が述べたように、これは下人を支配する主人相互間に張り巡らされた「人返し協約体制」と対応しており、相良氏は領国全体にこのような体制を作るよう命じたことになり、ここから、この法令は一揆法と連続していることになる。しかしここで注意すべきは、譜代下人はもちろん領内の百姓が婦子によらず逃げ来る場合もまた、互いに返すべきだとして百姓の返還を命じている点である。

近世になると各藩で百姓の人返しは見られるが、戦国期における百姓の人返しはこの《為統法》の特徴である。後述するようにこの第四条を踏まえ、百姓の人返しの部分を軌道修正したものが《長每法》第十七条の「他所より尋来候者之事」であり、また下人の人返しの部分をより具体化・緻密化したものが《晴広法》第三十二条の「下人逃亡之事」や同じく第四条の「欠落人礼銭之事」であると考えられる。つまり『相良氏法度』の中でも《為統法》の「百姓の人返し」は特異な位置にあるのである。

「寺家・社家同然」は、寺家・社家の持つアジール権の否定を意味している。注目すべきは「其領中より地頭に來候ずる婦子は、其領主のまゝたるべし」の部分の「地頭・領主」関係である。この場合の「領主」とは下人を支配する主人一般で、第七条の言う「所衆」のメンバーと考えられる。一方「地頭」とは、南九州に存在した「地頭一衆中」体制に基づき、これら「所衆・領主」を「寄子」として組織する大名相良氏の一族や有力家臣で、相良氏権力内では「内談衆」を構成していた可能性のあるものである。

藤本が明らかにしたように、下人に対する人返し協約体制は南北朝期から見られるが、鎌倉幕府法ではそのような

人返し協約体制は見られず、むしろ私が既に明らかにしたように、逃亡下人については時効取得を問題としており、地頭屋敷にはアジールとしての機能が認められ、そこへ逃げ込んだ下人には主従対論さえ可能であった。¹²⁵つまり鎌倉幕府法では、下人の走り入る地頭屋敷のアジール権を承認するという形で、「領主・所衆」に対する「地頭」の優越性が認められていたのである。

この鎌倉期の走り入りのあり方と戦国期の『相良氏法度』第四条とを比較すると、この法令においては、人返し協約体制にとって目障りな寺家・社家のみならず地頭屋敷のアジール権が否定され、領主たちの人返し協約体制がすべての障害を乗り越えて自己貫徹し「地頭」の権限は縮小させられていることが明らかとなる。このことは『為統法』が「領主・所衆」の要求に基づき申請され、「地頭」の譲歩によって制定されたものであることを示しており、「領主・所衆」のヘゲモニーが強く働いているのである。

相良氏が「領主・所衆」という社会層全体の利益を守る立場に立っていることと、先に述べた百姓に対する人返しとは関連があろう。つまり、国人一揆体制の解体を目指す戦国大名の相良氏は、「地頭」と「百姓」との中間に位する「領主」層を全体として味方に付ける目的で、領主たちの利益を守るべく、百姓の逃亡を禁じ、逃亡百姓に対する人返しを命ずるなど、百姓を厳しく規制しているのである。百姓に対する人返しは『為統法』の中に書き込まれた理由は、このような問題と関係があろう。

第一・第二・第三・第五条の分析の結果から、『為統法』は「古き良き法」の再建を目指したもので、『為統法』の成立には共同体側の働きかけと、それを受けての相良氏権力による立法という二つの契機が考えられるとしてきたが、第四条の百姓禁縛法もまた、領主たちが在地で「人返し協約体制」という新たな法共同体を形成することを、大名相良氏側が強力に支援して作成されたものと見るができるのである。以上から相良氏は領主たちの要求に応え、在

地社会に新たな体制を築こうとしているということができよう。

(二)次に第七条の〈所務沙汰之事〉の分析を行いたい。第四条と第七条とに共通するのは、両者が後の《長每法》《晴広法》に直接影響を及ぼしている点である。第四条については既に述べた。また第七条が《長每法》第十八条「諸沙汰之事」と関連することは先学の指摘のとおりである。第七条の文面から、相良氏の領内には「所務沙汰」に関し、在地法廷たる「所衆談合」の他に、「子細を披露あるべし」の文言から「大名法廷」の存在が確かめられ、相良氏領内には二つの裁判機構があったことになる。

「大名法廷」の実態は、大名の個人的・独裁的な裁判Ⅱ「親裁」ではなく、むしろ相良氏の重臣Ⅱ「内談衆」の合議によると考えられ、この「大名法廷」の任務は「所衆談合」が「無理之義被申乱候ずる方」を「成敗」することの承認にあった。それゆえこの法令上からは、実際の法執行権はむしろ在地の「所衆」の側にあったことになり、相良氏の意志は「内談衆」と「所衆談合」によって二重に制限され、領国の隅々にまでは直接及ばない仕組みになっていたことになる。

しかし三郡の覇者である戦国相良氏の存在それ自体は、この法令が示している二重制限状態とは異なっていたと思う。つまり、この法令は相良氏の支配の理想や「たてまえ」を領民や家臣団に向かって述べたもので、相良氏としては、このような二重の権力機構を一方では育て上げながら、他方では権力の暴走をチェックするものとして、公平な裁判が行われることを期待しつつ、両者を自己の統制下に組み込むことで、領国支配を進めて行くと政治方針を定めていたのではあるまいか。

それゆえここで注目すべき点は、「所衆談合」に大幅な権限を認めていることである。これが第四条で分析した結

果、すなわち「領主たちが新たな在地秩序を形成することを大名の相良氏が支援すること」と密接にかかわっていることを確認したい。ところで、雑務・所務・検断の三つの沙汰が「司法」つまり裁判に関係する法であるのに対して、第六条は「立法」に関する手続き法である。「立法」に関する法を備えていることは『為統法』の注目すべき特徴であろう。

（三）ここでは第六条の「法度之事」を分析したい。相良氏に接する同じ肥後の菊池氏の『菊池武重起請文』¹³の第二条には「国務の政道は内談の義を賞すべし」とあり、中世の九州において「立法」つまり「国務の政道」は「内談」の場で決定するのが一般的であったと思われるが、相良氏の場合は、これまでの分析の結果に従うならば、大名相良氏の意志が「内談衆」と「所衆談合」によって二重に制限されていたので、第六条の「相互に」は「所衆談合」と「内談衆」の双方と理解することができ、第六条は次のように現代語訳できよう。

どのようなことであれ、法度の制定を（相良氏に）申請しようとする時は、「所衆」と「内談衆」がいかにも堅固に、互いに合意しておくことが肝要である。なおぎりの場合は（相良氏の方で）聞き出し、法令として本来在るべき体をなしていない由を厳しく言うこととします。

先学が明らかにしたように、この手続きによって代々立法がなされていることは、戦国相良氏の特徴である。それゆえ、これまで分析を行ってきた第一、第二、第三、第四、第五、第七条は、このような手続きにより立法化されたもので、第六条はそれらを受けて、相良氏領国内部における立法の手続きを一般的に定めたものとなるろう。

四 合理的裁判基準の提示……《長毎法》1

ここでは《長毎法》第八条から第十一条までの四カ条を順に検討して行きたい。最初の第八条（本田・新田の水之事）と第九条（内之者、別人扶持之事）の二つは共に「本主の領掌」を定めており、「本主権」を認めている点で《為統法》と共通している。しかし《為統法》制定の際には、その前提に「本主権」の觀念が存在していたとしても、「本主」という言葉自体は法令上に登場せず、この《長毎法》になって初めて法令上に「本主」という文言が登場しているのである。

第八条は「水利権」を問題にした法令で、《晴広法》の第二一、第二二、第四〇条にある「井手溝」による灌漑や新田開発が地頭や国人領主の主導する村落単位の大規模な低湿地開拓なのに対し、ここで問題としているものは山間の谷間や湧き水や溜池などを利用した領主の個人単位の小規模開発である。この場合、本田の余り水で新田を開発しても、本田と新田の領主相互間で「水争い」の起こる可能性は常にあり、相良氏はこうした紛争を未然に防ぐため、古くから水利権のある本田の領主側に優先権を認め、新田開発の条件として「本田の領主の領掌」を定めたのである。

次の第九条は「人の内之者」と呼ばれる被官・従者が主人のもとを退出し、新しい奉公先を見つけ、別の主人と主従関係を結ぶ際の問題を定めたもので、ここでも相良氏は本主人と新主人との争いを未然に防ぐため、新主人に仕えるための条件として「本主の領掌」を定めているのである。本条の最後に「本主領掌ならば、相互に許容たるべし」とあるが、本主が領承しない場合は、相良氏も新たな主従契約を認めないとして、相良氏は被官・従者に対する本主権の保護を強く打ち出している。

つまり相良氏は、旧主人と被官・従者とのつながりは被官が旧主人の在所を退出した後も存続するとの社会通念を

前提として第九条を作成しているのである。相良氏はこうした社会通念・道理に従い法制化を進め、裁判基準を明確化することにより、領国内における「水利権」や「内之者」の再就職を巡る紛争を未然に防ぐと共に、紛争解決の迅速化を図っているのである。それゆえ《長每法》は《為統法》と同様に、「所衆談合」の要求に従って発布されたものなのだろうか。

次の第十条「牛馬放すべき事」は「放牧の時期」を定めたもので、「牛馬の放牧の時期は収穫後とする」とし「年明候はゞ、在々所々に其定のごとくたるべし」とあることから、この法度の施行時期は「年明けから」で、また「在々所々」の文言から相良氏は領国全体を法度の対象としているのである。つまり相良氏は田畑を耕地から牛馬の放牧地に切り替える時期を法により強制しており、西欧中世の三圃制などと同様な、一種の耕作強制を実施していることになるのである。

この人吉盆地は南に「大畑（オコバ）」という地名があることから明らかに、「コバ型」と云われる照葉樹林の焼畑農耕地帯に属している。佐々木高明が一九五七年から五九年まで五木村の梶原部落を調査して明らかにしたように、この焼畑にはソバ・ムギ、ヒエ・アワ、大豆・小豆、サトイモ・サツマイモ等々さまざまな作物が輪作されているのである。氏は耕作を放棄したアラシコバにおける放牧について言及していないが、調査の時点ではなかったものと思われる。

しかし、一般に山民の生業と生活は多様な特色を示すことが常であり、東南アジアの焼畑農民が水牛と豚・鶏を持っていることなどから、牧馬・牧牛を伴っていたとしても少しも不思議はないのである。ところで、同じ佐々木が最近の論文「畑作文化と稲作文化」⁹⁵において「東日本のナラ林帯では、六世紀ごろ以後、アワ・ヒエ・ソバなどの雑穀類やムギ類を主作物とする畑作と牧馬の慣行が結び付いた畑作文化が生み出されたことは確かである」と述べて

いることに注目すべきであろう。

佐々木の議論の根拠となったものは、最近発掘された榛名山麓の群馬県子持村の黒井峯遺跡と、同じ村の白井遺跡である。前者は竪穴式住居のほか高床式建物、平地式建物、家畜小屋をセットとしたもので、古墳時代の畑作村の実態を示しており、後者は六世紀の中ごろの休閒畑における馬の放牧の跡である。また佐々木は『万葉集』『東歌』の「馬柵ごしに麦食む駒の」から牧柵の存在を確実と考え、これらを総合して、牧柵で囲った畑地での雑穀類、ムギ類、刈跡放牧という輪作の存在を推定したのである。

佐々木はさらに「この種の水田・畑作村における刈跡放牧と輪作の実態については中部ネパール」にも実例があるとし、「このような畑作と牧馬の慣行」は「西日本の地方から伝播したとは考えがた」く、「日本海を横断」して直接「関東地方にもたらされた」とし、「その伝統の中から中世以降に騎馬武士団が形成された」としている。相良氏が関東出身の鎌倉武士であることから、佐々木の考えに従う限り、『長每法』に記された刈跡への牛馬放牧の慣行は、鎌倉武士である相良氏が関東からこの地にもたらしたもののとの想像も許されよう。

以上から、この法令の前提となっている刈跡放牧は、(一)佐々木が調査した時点では気が付かなかったとしても、本来照葉樹林焼畑農耕に組み込まれていたものか、あるいは(二)東国武士の西遷と共に人吉盆地にもたらされ、さらに放牧の対象に牛も加わったものなのではあるまいか。(一)とすれば、牛馬の所有者は主に焼畑農民となり、(二)とすれば、牛馬の所有者の中心は地頭など有力武士となろう。私は現在のところ(二)の方が良いと思うが、断定的なことは何もない。今後の研究をまつべきであろう。

一方、この法令の後半では「万一にも牛馬が作毛を損させた場合は、牛馬の主人は田畠の所有者に対して損害分を償うべきで、過分に損をさせた場合には、田畠の所有者は牛馬を差押えても良い」としている。これは、放牧の際、

牛馬が他人の田畠の作毛を食い荒らす可能性があり、牛馬の所有者と作毛を食われた田畠の所有者との間の対立が想定され、これにつき定めたもので、相良氏はここでも想像される争いに対して、予め対策を立て紛争を早く解決しようとしているのである。

この部分をむしろ田畑の所有者の利益を擁護したものと仮定すれば、相良氏はここで「牛馬の放牧」の方ではなく、田畑の耕作に政権の基盤があることを明確化したと考えることもできよう。牛馬の所有者を焼畑農民に系譜を引くものとする、相良氏はここで焼畑ではなく水田稲作の方に比重をかけたことになる。また、地頭など国人領主級の武士を牛馬の所有者とすると、『為統法』第四条で考えたと同様、相良氏はここでも地頭を抑え、領主層全体の利益を擁護したと考えることができよう。

いずれにもせよ相良氏は、この法令によって領内において田畑を耕作し、牛馬を飼育するすべての人の時間を支配すると宣言しているのである。その点で、百姓禁縛法としての『為統法』第四条との共通性が感じられる。ところで一般に、中世後期から近世にかけての時代は、日本における大開墾時代だという。しかし『長每法』の第八条といい、第十条といい、本格的な開墾時代には未だ入っていないとの印象を受ける。武田の「信玄堤」に対応するような本格的な開墾時代は次の『晴広法』の時代と思われる。

贓物法である第十一条「盗物買置之事」もまた、盗みに遭った「元々の所有者」と、知らずに買った「現在の所有者」との間の紛争を想定して定めたもので、両者間に争いが起きたときは、現所有者側が所有の由来を説明すべきで、購買当時の売主名を指定できない時は、現所有者を盗人とみなすと定め、「元々の所有者」の権利を保護しながら、他方で「泥棒市」や「盗人宿」などに対する規制をおわせている。しかしこれらの問題が全面的に展開されるのは次の『晴広法』の世界である。

以上から第八、第九、第十、第十一条の四ヵ条は相良氏の領国全体を対象としたもので、利害の相対立する両当事者に対し相良氏が第三者として臨み、合理的な判断基準を示すことを通じて、紛争解決の迅速化を目指したものであり、裁判を前提とし裁判基準を客観化・明確化したもの、ということができよう。しかし各地のもめごとの持ち込まれる法廷は、相良氏の大名法廷ではなく、むしろ《為統法》第七条の「所衆談合」の場、《長每法》第十八条の「公界」の場だと思われる。

一方、第八、第九条の「本主の領掌」といい、第十条の田畠の所有者の利害の優先といい、また第十一条の「元々の所有者」の権利の保護といい、相良氏の示した判断は「領主」たちにとってはなほ常識的で、「道理の推すところ・民間の道理」と考えられる。ここから《長每法》は、《為統法》のように「所衆談合」の要求に従って発布されたものではなく、むしろ「所衆談合」の場における判断の基準を、相良氏が合理的・客観的なものとして提示したものであるまいか。

言い替えれば、相良長每なる人物は合理的な法規範を示すことを重視する方向で、この《長每法》を制定しており、政治よりも法を重んじるタイプの人物であったと考えられよう。このような仮説を前提として、次の分析に入ってきたい。

五 家臣団向け「平和令」……《長每法》2

ここでは第十二、第十三、第十四、第十五条の四ヵ条の法令を分析する。これまで取り上げてきた第八、第九、第十、第十一条の四ヵ条がいずれも相対立する両者に対して、相良氏が第三者として臨み、これらの問題を取り扱う実

際の法廷も「所衆談合」と考えられるのに対して、この四カ条が問題としている事柄はいずれも私戦への発展の可能性のあるもので、相良氏は領国内の平和を維持・確立するため、これらの法を定めたことになり、取り扱う法廷も大名法廷が考えられる。

第十一条で取り上げた問題は現所有者が他人から「盗人だ」と非難され、現所有者の名誉にかかわる事柄であったが、次の第十二条「讒者之事」で問題としているのは、喧嘩やもめごとなどの訴訟の際に、事実を曲げ、偽って人を悪くいう「讒言・虚言」である。第十二条を現代語訳すると次のようになろう。なお「讒者之事」の部分は事書と考え、「篇目」とは「喧嘩やもめごとなどの訴訟」をいい、また「不審なく申しひらく」とは「疑わしい様子もなく堂々と申しひらきをなす」と解釈したい。

讒言をいう人のこと。

喧嘩やもめごとなどの訴訟で判決が決まった際に、讒言をいう人については、死罪・流罪などその時の事情によるべきである。また堂々と申しひらきをなす場合には、虚言をいう人に対して、特に重科に処すこととする。

弱い人間の常として、これらの事柄はいかにもありそうなことではあるが、被害者側にとっては名誉棄損の問題であり、紛争は訴訟の枠を一挙に越えて、言論戦から武器を取っての実際の合戦へと一気に拡大・発展する可能性のある大問題であった。相良氏は、訴訟の際に讒言をいう「讒者」や「虚言を申候人」に対して、「別而の重科たるべき事」と威嚇し、これを強く禁止しているのである。それゆえこれは「裁判所の平和」を命じたものとみなすことができよう。

一般的に考えて、喧嘩やもめごとなどで訴訟となるのは、やむをえないことだが、そのような際に「讒言」や「虚言」をいい相手を陥れるのは、決して誉められたことではなく、男らしい振る舞いでもない。相良氏の言い分を代弁すれば「武士道にもとる」とか「九州男児の面汚しだ」となろう。ところで対立が一層陰湿化し、内向化すると、人を陥れようとする側が、匿名で讒言や虚言を一般にばらまくこと、つまり悪い噂を「落書・落文」という形でばらまくまでに発展しよう。

となると、次の第十三条「落書・落文の事」で問題とする事態となる。相良氏はここで「たとえ落書・落文があっても、それを取り上げ扱うことは、俗人出家・身分の上下を問わず、すべて《科》である」として、取り上げ扱うことを一切禁止しており、「万一起扱う人がいた場合は、その人を落書・落文の主とみなして、罰する」としているのである。これは落書・落文を取り扱う人の利害が、人を陥れようとする点でその作成主体の利害と一致することから考えられたのであろう。

そもそも「男らしさ・武士道」の基準からすれば、匿名で人を中傷し・陥れることは、ますますもって不都合な、けしからぬことであり、第十二条を制定した相良氏が、第十三条を制定することは当然のこととなろう。また「俗出上下」と、ここで「出家」僧侶を取り上げているのは、相良氏が畿内近国に存在する落書起請文により犯人を特定する莊園領主の裁判文化^{as}を意識しているからであらうか。ともあれ、この二法令は共に「裁判所の平和」を命じたものとなる。

第十二条の「別而の重科」と第十三条の二つの「科」を科す主体は共に大名の相良氏自身で、相良氏は「讒言」と「落書・落文」の二つの問題に対しては、積極的に大名法廷を開催して厳しく処罰すると宣言しているのである。それと共に「男らしさ・武士道」という、あるべき秩序・人間像を強く人々に教え諭そうとしていることが明白である

ので、これら二法は相良氏と家臣団との主従制的な関係を前提とし、相良氏が家臣団に対して出した立法とみなすことができよう。

以上の分析から、我々は長每なる人物が、社会常識を尊重し争いを好まず、自己の利害にもこだわらない、「竹を割ったような」サッパリとした正義の人の印象を受ける。このことが、一方では社会正義実現のための積極的な立法活動となり、他方、晩年に至り近隣の領主たちの要求に応えて隠居する生き方となったのであろう。ともあれ、第十二、第十三条で問題としたのが「男らしさ」の欠けた場合とすれば、次の第十四、第十五条の問題は、それとは正反對の「男らしさ」過剰の場合である。

次の第十四条「入たる科人之事」は、「科人」の場合に限定はしているが、走り入りを行った人に対する主人側の保護を禁止したものである。一般的に考えて、他人の屋敷内に走り入りを行うには、それ相当の理由があるのが普通で、それゆえ「追出し」は難しく、またイエは独立国家で独自の刑罰権を持ち、〈窮鳥懐に入れば、狚師もこれを撃たず〉の格言のとおり、「一度助けを求めて走り入った人を匿うと決めたからには、名誉に懸けても差出さない」との考えが、当時の武士社会には広く存在していた^mと思われる。

一方、科人を追及する立場からすると、門口で匿っている犯人を「出せ」「出さぬ」、「匿っている」「いない」、等々の問答を繰り返すことは合戦にまで発展する可能性のあることで、この法令はそのような状況を踏まえているのである。相良氏はここで、走り入った人が「科人」の場合は、一切匿ってはならず、直ちに「様をかへ」法体にして「追出す」よう命じ、さらに「誠の重罪においては、在所をきらず成敗あるべし」と、犯人追及側の利益を完全に擁護しているのである。

このように相良氏が述べなければならないほどに、当時の南九州では寺家・社家等々のイエ刑罰権・アジュール権が

強固であったことは、既に田中久夫が「戦国時代に於ける答人及び下人の社寺への走入」で明らかにしたとおりである。しかし武家の存在理由が犯罪の取り締りにあった以上、このような命令に武士層からの正面切つての反論はなかったと思われる。これは科人の追及という「公」の立場から、イエの独立性の制限を試みたもので、公権力の強化による「領国の平和」を打ち出したものなのである。

次の第十五条「小物いさかひの事」は、今も残ることわざ〈子供の喧嘩に親が出る〉に対応するもので、戦国期・江戸時代に大きく登場する「平和令」たる「喧嘩両成敗法」の一つである。主人側の名誉心を考えれば、小物の喧嘩が主人間の喧嘩、合戦にまで発展する可能性は常にあったと思われるが、相良氏は紛争の拡大を抑え「領国の平和」を維持・擁護するため、主人は小物の喧嘩に干渉すべきではなく、むしろ社会の均衡・平和のため「各々の小物を折檻すし」と命じているのである。

これは中田薫が『法制史漫筆』の「大法」の中で、「喧嘩をして他人の下人を殺してしまった下人は、主人によって誅戮されることになっており、これが中世における在地の慣習法たる〈天下之大法〉の一つであった」と述べていることと対応している。つまり第十五条は「領国の平和」を目指す相良氏の立法ではあるが、同時に〈天下之大法〉として多くの人々の同意が得られるものでもあったと思われる。以上から第十四、第十五条は共に「平和令」の立場からイエの独立性を制限したものとなるろう。

相良氏が直ちにイエの独立性を制限できたのは、相良氏の家臣団が最初であると思われる。このことから、この二法令は直接的には家臣団に当てられたものであろう。それゆえ、第十二、第十三、第十四、第十五条および第十八条の五カ条はいずれも、家臣団統制法を中核とした立法とみなすことが出来よう。特に第十四条を通じて、領国全体に対して相良氏から打ち出した「科人の追及」という原則は、刑事事件に対する公権力の発動を意味し、この問題がよ

り一層展開されると「検断」に関して五カ条もの法令を持つ次の《晴広法》となるのである。

六 領国内への新秩序導入………《長每法》3

ここでは第十六、第十七、第十八、第十九、第二十条の五カ条の分析を行う。結論を先にいうなら、これらの法令の特徴は、利害の相対立する両当事者に対し、相良氏が第三者として臨んだ第八、第九、第十、第十一条や家臣団向けに「平和」を命じた第十二、第十三、第十四、第十五条と違い、相良氏が領国全体を対象とし、新しい法・秩序の導入を目指したものであることができるよう。

第十六条「文質物の事」は、「質券」の書き方を定めたもので、本文の現代語訳は「質券には、必ず質入期間をいつよりいつまでと明記すべきで、その期間を過ぎた場合は、請取り主のものとする」となる。これまで我々は《為統法》の「買免」の分析を通じて、土地に対する「本主権」の強さを見てきたが、ここでは契約は文書によるべきであり、契約条項にしたがって、土地の所有権は変化するべきものとしており、相良氏が「文明」の立場、「文書主義」の立場に立っていることは明らかである。

第十七条「他所より尋来候者之事」は《為統法》第四条が「譜代下人」はもとより「領中之者、婦子によらず、来候ずるを、相互可_レ被_レ返也」とあるのを踏まえた法令で、第四条の下人・百姓の人返し法がそのまま行われると、他所からやってきた下人・百姓はすべて人返しの対象となり、見つけ次第捕縛されることになる。こうなると、礼金目当ての人さらい等も想像され、百姓の旅行の自由はすべて奪われ、不都合なことが多く出てきたので、軌道修正となり、第十七条の制定となったのであろう。

この現代語訳は次のようになり、百姓の人返しは訂正されたと理解してよいだろう。また下人の人返しについての残された課題は、次の《晴広法》の問題となる。

他の所から人を尋ねてやってきたもののこと。

男女童に限らず、たとえ路地などで見付けたとしても、捕縛などをしてはならず、必ず尋ねて来た目的の在所に行かせるべきである。

この第十六、第十七条の二つは訴訟の事実そのものを直接前提としたものではなく、むしろ領国全体に対して、新しい秩序を命じた「領国法」とみなすことが出来る。次の第十八条「諸沙汰之事」は《為統法》第七条を受けた法令で、両者に共通する「申乱」を中心に比較すると、第七条では「無理之儀被_レ申乱_一候する方は」とあるが、第十八条では「無理之由、公界の批判有といへ共、一身を可_レ失之由、申乱者あり、……」とあり、表現が細くなっていることがわかる。

しかし措置については、前者が「可_レ為_二其成敗_一也」とあり、処理を「諸衆」の「成敗」に任すと淡々と述べているのに対し、後者では「よくよく分別有べし」と教訓を垂れ、また最後の部分でも「ことさら相手の所に行き、または往來の途中で相手と行き逢っても、どんな場合でも、直接面と向かって相手と交渉すべきではない」として、喧嘩口論や闘争を回避するように命じているのである。このように争いを避けるよう教え諭す点がこの法の特徴である。しかし事柄の処理の実際は、第七条とほぼ同じである。

先にわれわれは《長每法》第十二、十三条の分析の際、これを制定した長每なる人物が、いかにも九州男児らしい

「竹を割ったような」サッパリとした印象の人と想像した。これと同じ印象は第十八条からも確認されるのである。まず最初「老若や役人に申し出て以後、公界において論定があった場合は、たとえ訴えた人が道理があったとしても、公界の論定を尊重して敗訴とする」として、手続きの重視が主張され、社会常識を無視して自己主張を貫くべきではないとされている。

次に「況んや、無理であると公界が裁定を下したのに（相手の一命を奪ってやる）と申し乱す者があるが、そのような場合、万一思いがけないことが起き訴訟相手が死亡する時は、彼を殺人犯とみなし所帯を没収し相手の子孫に与える……」とあり、社会常識や裁判の手続きを無視して（相手の一命を奪ってやる）などとコトアゲして相手を呪うことそれ自身を厳しく禁止しているのである。これらの行動が第十二、第十三条の分析の際問題とした「男らしさ・武士道」の原理に反するものだからであろう。

長毎という人が、社会常識を尊重する考えの持ち主で、争いを好まず、また自己の利害にもこだわらないサッパリとした人物であることが、このように社会正義実現のための積極的な立法活動となっているのであろう。しかしこの点があった、晩年に至り近隣の領主たちからの要求に応え、当主の座を正妻の子に譲り、自身は隠居するという生き方を選ぶことと深いかわりがあったのではあるまいか。

第十九条（両売・両質之事）は田畠を二重に売ったり、子供を二重に質入することを「重罪」として禁止したもののだが、注目すべきは「為_レ重罪_二問、此兩条は、何れも主人より可_レ被_二取置_一」とあった後、「至_二面々_一者、上様より直に可_レ被_二召上_一候」とあり、家臣団の「面々」に対しては、相良氏が直接対応すると定めている点である。これは、前述したように第十二条から第十五条までの四カ条が家臣団統制法で、《長毎法》が全体として領国法と家臣団統制法の二つからなっていることと対応している。

第二十條「売買の和市の事」は今の私にとって、解釈はとても困難である。現在の中世史研究者の大方の理解では、「和市」とは「相場」、特に米の「相場」、米の錢への換算率をいうとなっており、また豊田武・佐々木銀弥の研究等²⁰には「米和市」「年貢和市」の用例があることから、この法令も米の売買にかかわる「和市」で、だからこそ「榧」が問題になっているとする解釈も成り立つのである。それゆえこの法令の事書「売買の和市」とは「売買の相場」を意味するのであろうか。

《為統法》第五条に「悪銭之時」「黒錢十貫」などあり、《晴広法》第三条に「田錢」、第三四条にも「三百文」「五百文」「一貫文」とあることから、相良氏領内での錢の流通は確実で、年貢米の錢への交換や、米・錢の換算率、相場が問題になることには少しの不思議もない。しかし、この法令の中心部分は「榧は四升で一斗となる《四入》を一斗榧と定める。此の榧のほかは用いるべからず」と現代語訳できるとしても、米・錢の換算率についての記述は見当らず、「相場」説は成立しにくい。

一方、この法令は度量衡の統一、榧の統一を命じたものとしてこれまで先学によって紹介されてきた²¹。榧が統一されるなら、相良領内での売買は平穩に行われる可能性があるわけで、「売買を平穩に行うための方法」を「売買の和市」と述べたと解釈してよいのなら、榧の統一という通説的な理解でよいことになる。しかし困ったことに、この法令には付加疑問文の「としのきとくによって、斗のかず多少あるべき歟」が挿入されており、この部分をどう理解するかが問題となるのである。

勝俣氏は「斗」を「榧」と読ませているが、それでは「斗のかず」とは何かが問題となる。「容器の大きさ」とすれば、《四入》とは異なる大きさの榧となろう。この解釈に従うと、付加疑問文は「豊作不作の具合によって、榧の大きさは変化してもよいだろうか」となり、一方では榧の規格の統一を命じながら、他方、豊作不作によってはその榧の

大きさを変化させてもよいのでは、と決めかねていることになり、法令としての一貫性に欠けることになる。

この付加疑問文を法制定者の優柔不断さの表現とするなら、一方では相良氏領内の度量衡の統一を目指しながら、他方ではそれに反することを考え、ためらい自問自答していることとなる。以上から、この法令の事書「売買の和市」は、通説のように「米の売買の際の相場」を意味するのか、あるいは「米の売買を平穩に行う方法」の意味なのかが改めて問題となるが、最終的な私の判断としては、これまで分析してきたなかで一番穩当な「米の売買を平穩に行う方法」をこの法令の解釈として採用したい。

以上から、長每という人物は、社会の平和・平穩を望み、正義を愛好する人ではあったが、いわゆる三代目としてやや決断力に欠け、優柔不断な性格もあったものではないか。

なお、以上から《長每法》十三カ条をその内容に注目すると、(一)利害の相対立する両当事者に対し、相良氏が第三者として臨み、客観的な裁判基準を提示することを通じて、迅速な紛争の解決を目指したもの。(二)相良氏が直接自分の家臣に当てた法令、家臣団統制法を中核にしたもの。(三)相良氏の領国内に新しい法・秩序の導入を目指したもの。相良氏の領国法の三者に分類することができ、《長每法》は《為統法》のように「所衆」の要求によって發布されたものではなく、むしろ相良氏自身のヘゲモニーが強く貫徹しているものといえることができよう。

むすび

これまで我々は、戦国相良氏の制定した家法『相良氏法度』全四十一カ条の中で、前半分に当たる《為統法》と《長每法》の二十カ条を取り上げ、分析してきた。一方、これまでの『相良氏法度』の研究史においては、この家法

の内部にある「公界」という言葉に多くの人の注目が集り、これを解明することに大きな努力が積み重ねられてきたので、この考察を締めくくりに当たり、「公界」についての私の考えを最後に簡単に述べることで、本考察のむすびとしたい。

最初に『相良氏法度』を本格的に取り上げたのは勝俣鎮夫である。勝俣はここで言う「公界」とは地頭をリーダー「老者」とする「郡中惣」を指し、「公界」とは「国人一揆」とほぼ同じものとした。一方、中世南九州における相良氏の在り方を総合的に考察したのは服部英雄である。服部は『相良氏法度』を制定した相良氏は、鎌倉の西遷御家人の一人である中世の相良氏とは別個の存在で、人吉に本拠を持つ下相良氏の庶流から身を起し、本宗家を乗っ取った戦国相良氏であるとした。

一般に戦国大名は国人一揆を克服する立場にあることから、服部は戦国相良氏と「国人一揆」としての「郡中惣」との平和共存はありえないとして、勝俣説を批判したのである。それでは「公界・所衆」とは何かが残された問題となる。これまでの分析で明らかのように、「公界・所衆」とは「地頭・国人」階層よりもさらに下層の、「地頭・衆中」制における「衆中」を構成する「領主」たちの結合体で、あえて「国人一揆」に倣って言えば「領主一揆」となると私は考えるのである。

ところで、『為統法』とはこの領主層全体の利益を守る立場に立ち、在地社会に新たな共同体を築くべく制定されたものである。ここから、相良氏が「領主」たちの結合体「公界・所衆」を積極的に支持し、バックアップしていることは明らかである。一方、『長毎法』に至ると、相良氏は領国全体に対して超越的な立場に立ち、統一的な領国法の制定を目指しているのである。それゆえ、在地における「公界」秩序の確立が「公儀」としての大名権力の確立と同時に並行的に進んでいると考えられる。

こうした「公儀」と「公界」との結合関係は、相良氏が在地の新共同体を動員して行う大規模な灌漑・治水土木事業としての新田開発に結実するのではあるまいか。『沙弥洞然長帳』には次のようにあり、相良為統・長毎の親子が灌漑施設の修理造営に熱心であったことが記されている。「一郡中於何方も、井手溝大破之時者、蓮船^{（為統）}・蓮心^{（長毎）}様御兩代共、被聞尋常之御隙、御下向候而、御奔走候、乍勿論、是も古今之道被思食候之哉、卑宮室力盡溝洫、使民以時、此兩條を御守之事、尤殊勝千萬候。」

しかし、法の世界で「井手溝」を正面から問題にしたのは『晴広法』で、前述したとおり『長毎法』ではむしろ、小規模灌漑における水争いや領国全体の「刈跡放牧」の時期を問題としているにすぎないことから、『沙弥洞然長帳』の以上の記載は「御兩代」を理想化する洞然の個人的な願望にすぎず、実際は、相良為統・長毎の親子の時代は灌漑・治水整備の始まりの時代で、人吉盆地全体における大規模な開墾・新田開発が行われ、現代にまで引き続く景観が形成されたのは、相良晴広の時代以降のことと考えられよう。

注

- (1) 勝侯鎮夫校注「相良氏法度」「石井進他『日本思想大系』『中世政治社会思想』上 一九七二年、岩波書店 所収」をテキストとした。
- (2) 同書の勝侯鎮夫の「解題」による。
- (3) 「戦国相良氏の三郡支配」『史学雑誌』八六一九 一九七七年、「空から見た人吉庄―交通と新田開発」『史学雑誌』八七一八 一九七八年、「人吉庄再論」『日本歴史』No.三七五 一九七九年、「軍忠状の彼方に」『史学雑誌』八九一七、「戦国相良氏の誕生」『日本歴史』No.三八八、共に一九八〇年、「相良氏と南九州国人一揆」『歴史学研究』No.五一四、一九八三年。
- (4) 熊本中世史研究会編『八代日記』一九八〇年、青潮社 所収。
- (5) 同右。および『相良氏文書』三一九号。本稿「むすび」参照。
- (6) 熊本中世史研究会編 一九八〇年 青潮社。

- (7) 注(1)のテキストの校注による。
- (8) 「地発と徳政一揆」『戦国法成立史論』一九七九年 東京大学出版会 所収。
- (9) 岩波新書『徳政令―中世の法と慣習―』一九八三年。
- (10) 初版、大正十二年、岩波文庫 一九八四年。
- (11) 『戦国社会史論』一九七四年、東京大学出版会。
- (12) 拙稿「下人と犯罪」『下人論』一九八七年、日本エディタースクール出版会 所収。
- (13) 石井進他『日本思想大系』『中世政治社会思想』上 一九七二年、岩波書店 所収
- (14) NKKブックス『稲作以前』一九七一年 日本放送出版協会。
- (15) 岩波講座『日本通史 第1巻 日本列島と人類社会』一九九三年 所収。
- (16) 酒井紀美「中世社会における風聞と検断」『歴史学研究』五五三号 一九八六年。瀬田勝哉「神判と検断」『日本の社会史 第五巻 裁判と規範』岩波書店 一九八七年 所収。
- (17) 氏家幹人『江戸藩邸物語』中公新書 一九八八年。
- (18) 『歴史地理』七六卷二号。
- (19) 『法制史論集 第三巻 下』一九三三年、岩波書店 一〇九六頁。
- (20) 豊田武『中世日本商業史の研究』一九五二年 岩波書店、佐々木銀弥『中世商品流通史の研究』一九七二年 法政大学出版会。
- (21) 豊田武 前掲書 三三九頁。